



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,981	△9.8	938	△46.1	906	△49.6	730	△40.4
28年3月期	18,822	4.5	1,741	28.5	1,796	23.1	1,225	30.8

(注) 包括利益 29年3月期 551百万円(△36.3%) 28年3月期 866百万円(△30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.43	66.39	6.0	4.5	5.5
28年3月期	111.51	—	10.5	9.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △83百万円 28年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,961	12,355	61.8	1,122.47
28年3月期	20,323	12,008	59.0	1,090.63

(参考) 自己資本 29年3月期 12,337百万円 28年3月期 11,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	476	△427	△478	1,958
28年3月期	707	△83	△525	2,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	197	16.1	1.7
29年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	219	30.1	1.8
30年3月期 (予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,680	25.4	589	162.7	607	174.1	395	68.6	35.99
通期	20,157	18.7	1,386	47.8	1,447	59.7	976	33.8	88.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,020,000株	28年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	28,701株	28年3月期	28,629株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,991,337株	28年3月期	10,991,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,372	△9.5	908	△43.4	969	△43.1	769	△34.8
28年3月期	18,097	7.1	1,604	38.4	1,702	33.4	1,178	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	69.97	69.93
28年3月期	107.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,689	11,360	60.8	1,033.20
28年3月期	19,157	10,883	56.8	990.23

(参考) 自己資本 29年3月期 11,356百万円 28年3月期 10,883百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	18.5	566	104.8	583	96.4	395	30.4	35.97
通期	18,487	12.9	1,239	36.5	1,302	34.4	891	15.9	81.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられたほか、政府の各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資については持ち直しの動きが表れるなど、緩やかな回復基調が続きました。他方で、イギリスのEU離脱問題やアジア新興国等の景気下振れの影響により、海外経済においては依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、平成28年度の業界受注総額は1兆2,893億円となり、前年同期に比べ7.8%減少しました。平成28年4月に単月の業界受注総額が32か月ぶりに1,000億円を下回った後、概ね横ばいで推移しましたが、年度末にかけて外需を中心として増加傾向に転じ、平成29年3月の受注総額は単月としては過去3番目の高水準となる1,427億円に達しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの業績は、工作機械事業等において下半期から盛り返したものの、上半期の需要停滞の影響を払拭するには至らず、連結売上高は169億81百万円と、前年同期に比べ18億41百万円(9.8%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い利益も減少し、営業利益は9億38百万円(前年同期比46.1%減)、経常利益は9億6百万円(同49.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億30百万円(同40.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当連結会計年度の業績は、売上高は151億97百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は9億58百万円(同45.9%減)となりました。

地域別の売上高については、内需・外需ともに減少しましたが、特に外需の不調が著しく、アメリカ、中国及びタイ向け等が大きく減少しました。この結果、内需は101億11百万円(同7.4%減)、外需は50億86百万円(同17.0%減)、外需比率は33.5%(前年同期は36.0%)となりました。

一方で、工作機械受注高については、内需が大幅に増加するとともに、外需もタイやベトナム等のアジア向けが回復したことにより、151億93百万円(前年同期比18.2%増)となり、工作機械受注残高は67億9百万円(同38.0%増)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、営業面では、アジア最大級の工作機械見本市であるJIMTOF2016をはじめとした国内外の展示会へ出展し、当社の得意とする自動化技術の紹介や新製品の拡販活動を行いました。また、海外の各連結子会社においてプライベートショーを実施し、各地の顧客との関係強化に努めました。さらに、海外市場での販売促進及びサービスレベルの向上を目的として、平成29年1月にベトナム及びメキシコに子会社を設立しました。

製品面では、ヨーロッパ市場をターゲットとしたエントリーモデルである「ESL-10」、高い剛性と出力によりコンパクトでありながら重切削能力を実現した「XTT-500」、作業者の操作性に配慮した低重心構造と優れたコストパフォーマンスを特長とする「GSL-15 PLUS」の3機種を新たに発表しました。

生産面では、将来の成長を見据えて、横型CNC円筒研削盤の導入等の設備投資や、設計・製造部門への人員の投入を行うとともに、作業の効率化や生産体制の見直しによるコストの削減に取り組んできました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当連結会計年度の業績は、売上高は8億6百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は4百万円(同21.6%増)となりました。

上半期は業績が低迷しましたが、下半期において半導体関連の大型案件が継続的に業績に寄与したことや、新規案件の開拓等によって、売上高が伸長したため、通期としては利益計上となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当連結会計年度の業績は、売上高は9億76百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失は23百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

単体の業績については、売上高は期間を通じて概ね計画どおりの水準を維持し、また、設備投資の抑制による減価償却費の減少等もあり、営業利益を計上しました。しかし、タイに設立した連結子会社の事業が振るわず、十分な収益を稼得できなかったことにより、連結では損失計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は139億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が11億78百万円、現金及び預金が4億69百万円減少したものの、電子記録債権が16億23百万円、流動資産のその他(前渡金等)が2億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は60億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少しました。その主な要因としては、投資有価証券が2億89百万円、建設仮勘定が2億36百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は199億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少しました。

② 負債

流動負債は62億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払金等)が3億91百万円減少したことによるものです。

固定負債は13億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が2億18百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は76億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9百万円減少しました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は123億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加しました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が1億4百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円減少したものの、利益剰余金が5億21百万円増加したことによるもので、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、4億76百万円の資金流入(前連結会計年度は7億7百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、4億27百万円の資金流出(前連結会計年度は83百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、4億78百万円の資金流出(前連結会計年度は5億25百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は4億61百万円の減少(前連結会計年度は57百万円の増加)となり、当連結会計年度末残高は19億58百万円(前連結会計年度末残高は24億20百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	59.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	36.2	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	293.7	208.5	256.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.1	60.7	53.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。他方で、海外経済の不確実性或金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

工作機械業界の先行きについては、国内市場に関しては、自動車や半導体装置、航空機関連からの需要が継続的に見込まれるほか、中小企業に対する補助金や設備投資減税による需要の喚起が期待されます。海外市場に関しては、アメリカでは、共和党政権によるインフラ投資促進政策等のプラス面の影響が期待される一方で、関税引き上げ等の国内産業保護措置のマイナス面の影響も想定されます。中国では、工作機械需要は弱含んで推移してきましたが、一般機械や自動車等の主要な需要分野において底打ちの兆しがみられ、今後回復色が強まるものと期待されます。

以上を踏まえて、平成30年3月期の連結業績予想については、売上高201億57百万円、営業利益13億86百万円、経常利益14億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億76百万円を見込んでおります。また、単体業績予想は、売上高184億87百万円、営業利益12億39百万円、経常利益13億2百万円、当期純利益8億91百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、将来の利益の成長及び企業価値の向上に資する事業投資に充当するため、必要な内部留保を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、平成29年3月期末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株当たり7円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は20円となる予定です。

また、平成30年3月期の配当につきましては、今後の事業展開及び次期の業績見通しなどを勘案し、平成29年3月期と同額の年間1株当たり20円(中間配当金7円、期末配当金13円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラからの代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第53回定時株主総会(平成26年6月26日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

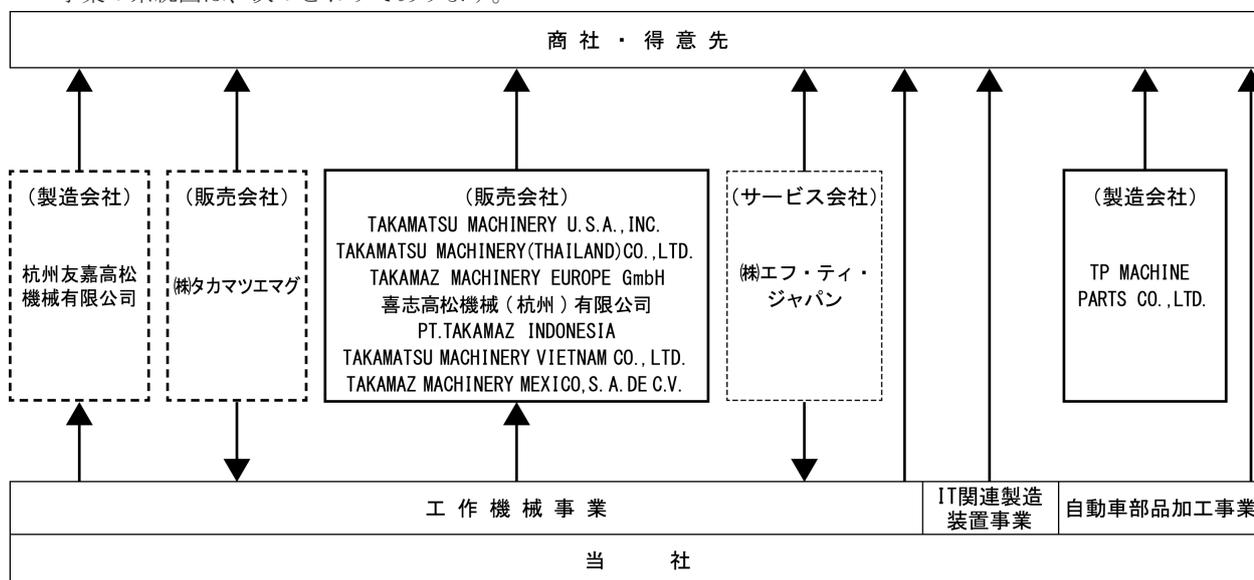
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. 株タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株エフ・ティ・ジャパン (会社総数11社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

 連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メン テナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(3名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	30,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	74.9	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	500 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	ベトナムにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	6,000 千メキシ コペソ	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	メキシコにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	2,957
受取手形及び売掛金	5,812	4,634
電子記録債権	1,355	2,978
商品及び製品	717	728
仕掛品	1,066	1,047
原材料及び貯蔵品	984	978
繰延税金資産	308	318
その他	68	275
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	13,725	13,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852	3,870
減価償却累計額	△2,383	△2,470
建物及び構築物(純額)	1,469	1,400
機械装置及び運搬具	4,272	4,519
減価償却累計額	△3,450	△3,599
機械装置及び運搬具(純額)	822	919
工具、器具及び備品	803	844
減価償却累計額	△685	△724
工具、器具及び備品(純額)	117	119
土地	2,282	2,262
リース資産	34	50
減価償却累計額	△21	△24
リース資産(純額)	12	25
建設仮勘定	305	69
有形固定資産合計	5,010	4,796
無形固定資産		
リース資産	111	66
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	111	66
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,269	※1 980
保険積立金	156	163
その他	83	86
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,475	1,196
固定資産合計	6,597	6,058
資産合計	20,323	19,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	1,833
電子記録債務	2,266	2,451
短期借入金	858	858
リース債務	52	37
未払法人税等	339	289
賞与引当金	210	181
役員賞与引当金	39	40
製品保証引当金	64	59
その他	902	511
流動負債合計	6,690	6,264
固定負債		
長期借入金	512	293
リース債務	51	35
役員退職慰労引当金	395	—
退職給付に係る負債	662	623
長期未払金	—	387
繰延税金負債	1	1
その他	0	0
固定負債合計	1,623	1,340
負債合計	8,314	7,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	7,929	8,450
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,571	12,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	72
為替換算調整勘定	343	238
退職給付に係る調整累計額	△87	△66
その他の包括利益累計額合計	416	244
新株予約権	—	4
非支配株主持分	21	14
純資産合計	12,008	12,355
負債純資産合計	20,323	19,961

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,822	16,981
売上原価	※1 13,829	※1 12,804
売上総利益	4,993	4,176
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,251	※2,※3 3,237
営業利益	1,741	938
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	10	12
受取保険金	0	6
受取賃貸料	29	8
再生物売却収入	14	13
その他	18	23
営業外収益合計	84	65
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	8	83
為替差損	6	—
その他	1	5
営業外費用合計	28	97
経常利益	1,796	906
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	—	205
特別利益合計	0	206
特別損失		
固定資産除却損	※5 1	※5 0
減損損失	※6 4	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	5	8
税金等調整前当期純利益	1,791	1,104
法人税、住民税及び事業税	577	371
法人税等調整額	△5	9
法人税等合計	572	380
当期純利益	1,218	724
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,225	730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,218	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△87
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△71	△45
退職給付に係る調整額	△227	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△60
その他の包括利益合計	※ △352	※ △172
包括利益	866	551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876	558
非支配株主に係る包括利益	△9	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	6,879	△11	10,521
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,225		1,225
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	—	1,049
当期末残高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	175	0	450	140	765	—	16	11,303
当期変動額								
剰余金の配当								△175
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,225
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△0	△107	△227	△349	—	4	△344
当期変動額合計	△14	△0	△107	△227	△349	—	4	705
当期末残高	160	—	343	△87	416	—	21	12,008

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			730		730
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	521	△0	521
当期末残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	160	－	343	△87	416	－	21	12,008
当期変動額								
剰余金の配当								△208
親会社株主に帰属する 当期純利益								730
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	－	△104	21	△171	4	△7	△174
当期変動額合計	△87	－	△104	21	△171	4	△7	347
当期末残高	72	－	238	△66	244	4	14	12,355

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,791	1,104
減価償却費	420	477
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8	△4
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	11	8
固定資産除売却損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△905	△464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143	3
仕入債務の増減額(△は減少)	62	82
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	△395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△205
その他	57	334
小計	1,277	900
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△583	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△662
有形固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	224
定期預金の預入による支出	△3,082	△2,767
定期預金の払戻による収入	3,582	2,766
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90	—
長期借入金の返済による支出	△218	△218
配当金の支払額	△175	△208
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△55	△50
非支配株主からの払込みによる収入	14	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57	△461
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	2,420
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,420	※ 1,958

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO., LTD.

TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.

なお、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. は、平成29年1月5日及び1月17日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3)持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT. TAKAMAZ INDONESIA及びTP MACHINE PARTS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. については、設立日が平成29年1月5日及び1月17日であり、設立日から連結決算日である平成29年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(ロ) 原材料

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高387百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	767百万円	627百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	39百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	10百万円	78百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与及び手当	1,040百万円	1,013百万円
賞与引当金繰入額	92百万円	79百万円
退職給付費用	56百万円	72百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	40百万円
減価償却費	79百万円	81百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	147百万円	167百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
土地	—	0百万円
計	0百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
電話加入権	1百万円	—
計	1百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県名古屋市	賃貸資産	土地	4

当社グループは、主に資産を事業別に区分しグルーピングを行い、賃貸資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記賃貸資産は、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△26	79
組替調整額	—	△205
税効果調整前	△26	△126
税効果額	12	38
その他有価証券評価差額金	△14	△87
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	—
税効果調整前	△0	—
税効果額	0	—
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△71	△45
為替換算調整勘定	△71	△45
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△289	21
組替調整額	△43	10
税効果調整前	△333	31
税効果額	105	△9
退職給付に係る調整額	△227	21
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△38	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△60
その他の包括利益合計	△352	△172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,629	—	—	28,629

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	65	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,629	72	—	28,701

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株 予約権	—	—	—	—	4	
合計			—	—	—	4	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	76	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定	3,427百万円		2,957百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,007百万円		△998百万円	
現金及び現金同等物	2,420百万円		1,958百万円	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,045	763	1,014	18,822	—	18,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	—	55	△55	—
計	17,101	763	1,014	18,878	△55	18,822
セグメント利益又は損失 (△)	1,770	3	△26	1,747	△6	1,741
セグメント資産	14,327	792	718	15,838	4,484	20,323
その他の項目						
減価償却費	369	7	43	420	—	420
持分法適用会社への 投資額	742	—	—	742	—	742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	597	1	76	675	—	675

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額4,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197	806	976	16,981	—	16,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	22	△22	—
計	15,219	806	976	17,003	△22	16,981
セグメント利益又は損失 (△)	958	4	△23	939	△1	938
セグメント資産	14,503	904	668	16,076	3,885	19,961
その他の項目						
減価償却費	427	7	42	477	—	477
持分法適用会社への 投資額	602	—	—	602	—	602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	1	31	243	—	243

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額3,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,691	2,186	689	3,255	—	18,822

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	2,788	工作機械事業
山下機械株式会社	2,112	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
11,891	1,914	698	2,465	10	16,981

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,656	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,393	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	連結財務諸表 計上額
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
減損損失	—	—	—	—	4	4

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる賃貸資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円63銭	1,122円47銭
1株当たり当期純利益金額	111円51銭	66円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	66円39銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,225	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,225	730
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
(うち新株予約権)(千株)	—	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,008	12,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	18
(うち新株予約権)(百万円)	—	(4)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(21)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,987	12,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,991	10,991

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月9日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	220,000株(上限)
(3)株式の取得価額の総額	230百万円(上限)
(4)取得する期間	平成29年5月10日から平成29年12月29日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	2,269
受取手形	1,429	774
電子記録債権	1,355	2,978
売掛金	4,525	3,859
商品及び製品	481	393
仕掛品	1,066	1,047
原材料及び貯蔵品	951	935
前渡金	16	179
前払費用	17	15
繰延税金資産	268	274
その他	41	65
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	12,852	12,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,430	1,345
構築物	37	43
機械及び装置	782	880
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	108	98
土地	2,282	2,262
リース資産	12	25
建設仮勘定	305	58
有形固定資産合計	4,964	4,716
無形固定資産		
リース資産	111	66
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	111	66
投資その他の資産		
投資有価証券	500	351
関係会社株式	465	508
出資金	5	5
保険積立金	156	163
破産更生債権等	33	33
繰延税金資産	63	66
その他	38	33
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,228	1,127
固定資産合計	6,304	5,911
資産合計	19,157	18,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	729	509
電子記録債務	2,266	2,451
買掛金	1,328	1,239
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	218	218
リース債務	52	37
未払金	385	79
未払費用	122	115
未払法人税等	312	279
未払消費税等	131	12
賞与引当金	202	174
役員賞与引当金	39	40
製品保証引当金	64	59
設備関係支払手形	31	0
営業外電子記録債務	145	38
その他	98	185
流動負債合計	6,769	6,083
固定負債		
長期借入金	512	293
リース債務	51	35
退職給付引当金	528	520
役員退職慰労引当金	395	—
関係会社事業損失引当金	16	10
長期預り金	0	—
長期末払金	—	387
固定負債合計	1,504	1,245
負債合計	8,273	7,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	189	189
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	5,480	6,380
繰越利益剰余金	1,178	838
利益剰余金合計	7,081	7,641
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,723	11,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	72
評価・換算差額等合計	160	72
新株予約権	—	4
純資産合計	10,883	11,360
負債純資産合計	19,157	18,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,097	16,372
売上原価	13,509	12,512
売上総利益	4,588	3,859
販売費及び一般管理費	2,984	2,951
営業利益	1,604	908
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	48	30
受取保険金	0	6
受取賃貸料	30	9
その他	33	34
営業外収益合計	114	80
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	4	10
営業外費用合計	16	19
経常利益	1,702	969
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	205
関係会社事業損失引当金戻入額	—	6
特別利益合計	0	212
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	—	50
関係会社事業損失引当金繰入額	7	—
特別損失合計	13	58
税引前当期純利益	1,688	1,122
法人税、住民税及び事業税	504	323
法人税等調整額	5	29
当期純利益	1,178	769

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95	137	184	0	4,780	879	6,078
当期変動額							
剰余金の配当						△175	△175
当期純利益						1,178	1,178
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立			4			△4	—
別途積立金の積立					700	△700	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4	△0	700	298	1,002
当期末残高	95	137	189	0	5,480	1,178	7,081

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11	9,720	175	0	175	－	9,895
当期変動額							
剰余金の配当		△175					△175
当期純利益		1,178					1,178
自己株式の取得		－					－
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
土地圧縮積立金の積立		－					－
別途積立金の積立		－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14	△0	△14	－	△14
当期変動額合計	－	1,002	△14	△0	△14	－	988
当期末残高	△11	10,723	160	－	160	－	10,883

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	95	137	189	0	5,480	1,178	7,081
当期変動額							
剰余金の配当						△208	△208
当期純利益						769	769
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の 積立							—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立							—
別途積立金の積立					900	△900	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△0	900	△339	560
当期末残高	95	137	189	0	6,380	838	7,641

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11	10,723	160	－	160	－	10,883
当期変動額							
剰余金の配当		△208					△208
当期純利益		769					769
自己株式の取得	△0	△0					△0
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
土地圧縮積立金の積立		－					－
別途積立金の積立		－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△87	－	△87	4	△83
当期変動額合計	△0	560	△87	－	△87	4	476
当期末残高	△11	11,283	72	－	72	4	11,360

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,572	14,355	1,340	12,627
合計	1,572	14,355	1,340	12,627

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,491	12,856	458	4,862	1,736	15,193	599	6,709
合計	1,491	12,856	458	4,862	1,736	15,193	599	6,709

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(642) 1,751	(6,131) 17,045	(525) 1,595	(5,086) 15,197
IT関連製造装置事業	—	763	—	806
自動車部品加工事業	(—) —	(—) 1,014	(—) —	(2) 976
合計	(642) 1,751	(6,131) 18,822	(525) 1,595	(5,089) 16,981

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。